

# IX 大学運営・財務

(表26) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 56.5	% 56.2	% 58.2	% 57.6	% 57.2	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	76.5	75.8	79.1	77.1	76.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	28.4	29.2	29.6	29.3	32.5	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.9	10.5	10.4	10.9	10.4	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 ( 帰 属 収 支 差 額 比 率 )	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.3	1.6	1.8	9.6	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 ( 消 費 支 出 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	96.6	96.7	98.4	98.2	90.4	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 ( 消 費 収 支 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	131.2	114.3	109.7	107.8	97.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	73.9	74.2	73.6	74.8	74.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	4.5	1.3	1.4	1.0	0.8	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$			1.4	1.0	0.8	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	13.0	16.4	18.5	17.2	25.7	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$			17.9	16.6	15.2	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	26.3	15.4	10.3	8.9	7.1	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.0	9.1	9.3	9.0	9.6	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$			1.0	1.3	▲ 0.9	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$			1.7	2.1	▲ 0.1	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表27) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（大学部門）

	比 率	算 式（＊１００）①	算 式（＊１００）②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 55.3	% 55.4	% 57.7	% 56.7	% 54.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.8	70.0	73.2	70.3	67.0	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.3	31.8	31.7	31.4	34.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.4	9.5	10.1	10.4	7.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 （ 帰 属 収 支 差 額 比 率 ）	$\frac{\text{帰属収入－消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	2.4	0.3	0.9	0.9	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 （ 消 費 支 出 比 率 ）	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.0	97.6	99.7	99.1	97.1	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 （ 消 費 収 支 比 率 ）	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	139.5	118.0	112.7	109.9	106.5	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.3	79.2	78.8	88.9	80.6	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	5.1	1.4	1.5	1.1	0.9	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$			1.5	1.1	0.9	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	8.8	13.0	14.5	12.5	12.6	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$			13.8	5.4	12.6	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	29.7	17.3	11.6	9.8	8.8	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.7	9.8	10.0	9.8	10.9	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$			▲ 0.4	0.5	3.0	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$			0.5	1.4	3.9	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（大学部門のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表28) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 ( * 1 0 0 ) ①	算 式 ( * 1 0 0 ) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 85.7	% 88.7	% 88.5	% 89.0	% 82.5	
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	14.3	11.3	11.5	11.0	17.5	
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	17.7	16.7	16.9	18.2	18.3	
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	13.9	12.9	12.5	12.4	21.3	
5	純 資 産 構 成 比 率 ( 自 己 資 金 構 成 比 率 )	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	68.3	70.4	70.5	69.3	60.3	
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率 ( 消 費 収 支 差 額 構 成 比 率 )	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 34.3	▲ 40.0	▲ 43.7	▲ 45.7	▲ 36.0	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	125.5	126.0	125.5	128.5	136.8	
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産+固定負債}}$	99.6	101.9	101.2	101.7	104.9	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	102.2	87.5	91.7	87.8	81.9	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	31.7	29.6	29.5	30.7	39.7	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	46.4	42.0	41.8	44.4	65.7	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	146.2	119.4	120.7	107.0	142.8	
13	退職給与引当特定資産保有率 ( 退 職 給 与 引 当 預 金 率 )	$\frac{\text{退職給与引当特定預金 (資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.8	89.9	94.7	94.5	84.9	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	36.3	39.5	41.9	42.4	38.9	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 「総資金」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 3 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 4 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

## IX 大学運営・財務

(表29) 事務組織 (2018年5月1日現在)

	部 署 名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
			うち管理職					
大学事務局	企画部	6	2	0	0	0	0	6
	教務部	5	1	2	0	0	1	8
	総務人事部	9	1	2	0	1	0	12
	経理財務部	8	1	0	0	2	0	10
	学生支援センター	8	1	2	0	0	0	10
	入試広報部	5	1	1	0	0	0	6
	研究協力部	4	1	1	0	0	0	5
	東が丘事務部	5	1	3	0	2	0	10
	立川事務部	5	0	0	0	1	0	6
	図書館事務室	3	0	0	0	0	0	3
	学生募集部	2	1	2	0	0	0	4
	産後ケア研究センター	2	0	0	0	0	0	2
	千葉事務部	6	1	2	0	1	0	9
	和歌山事務部	5	1	3	0	1	0	9
	合 計	73	12	18	0	8	1	100

- [注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。
- 2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の兼務している職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員には、「その他」欄に記入してください。
- 3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。
- 4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。
- 5 「助手」は含めないでください。